

香港の消費者金融の発展と現状

長原 彰弘
亜州聯合財務有限公司

1977年、私が最初に立ち上げた日本信用保証財務有限公司（日本信用保証）は香港で最初の無担保消費者金融会社としてスタートした。日本信用保証有限公司、亜州聯合財務有限公司と2つの会社を立ち上げたが、現在それぞれナンバー1、2の会社に成長している。また、5年前に消費者金融協会が設立され、私が初代の理事長に選ばれ香港の消費者金融業界は健全な成長を続けている。

香港の金融市場には2種類の会社—バンクとノンバンカーがある。

バンクは香港のBanking Lawに基づいて設立される。監督機関の下に3種類の金融機関がある。Full Banking Licenseは、約134の銀行がライセンスを受けている。同ライセンスには2種類あり、1つは開設可能な支店は一店舗のみというライセンス、もう1つは多店舗の支店が開設可能なライセンスである。日本の銀行は後者の支店1店舗のみのライセンスを受けている。Restricted Banking Licenseは、銀行の名前を使用してもよいが、制限があり、50万香港ドル以上でなければ預金として受け入れることができない。最後は、Deposit Taking Company (DTC Company) である。これは、預金獲得が可能なライセンスカンパニーである。日本信用保証は、1977年にこのライセンスを受け

て事業を開始した。ライセンスを得るには250万香港ドルが払込資本として必要であった（当時、1香港ドル約50円）。かつて同ライセンスによる会社は約400社近く存在したが、現在は37社のみである。

もう1つはノンバンクである。1980年以前にはノンバンクは存在せず、会社を設立すれば貸金業を営むことが可能であった。ところが、1980年にMoney Lenders Ordinance法が可決され、申請が義務づけられた。これにより消費者金融などはライセンスを申請しなければならなくなり、このライセンスによって現在780社程度が認められている。しかし、その中で消費者金融を営んでいる業者は40~50社程度である。

香港の消費者金融の発展過程について説明しよう。香港には1949年以降、大量の難民が流入してきた。彼らがお金を借りることになるのは想像に難くない。当時は質屋、無尽講、個人の金貸しが主流であり、1970年代中盤までその傾向は続いた。1976年の終わり頃、香港の経済は回復基調にあった。外資系銀行の子会社が、消費者金融に参入してきた。外資系のビジネスは車などのローンを専門とし、審査期間が1週間から2週間で保証人が必要であった。1977年、

香港の消費者金融の発展と現状

私は香港に支店を開設するために香港に渡った。当時社員の中には経験者が一人もいなかったにもかかわらず、250万香港ドルでDTCのライセンスを取得した。周りに同じ様なやり方のライバルは存在しなかった。無担保、無保証、30分で貸し出す会社など他には存在しなかったのである。しかしながら香港には信用情報機関が存在しない。そのため審査に際してはIDカード、収入証明、住居証明を要求した。当初は貸倒れもさほど発生しなかった。1978年初めに2店舗目を、同年末に3店舗目を開設した。準備した250万香港ドルは瞬く間に消えてしまったため、預金を獲得しなければならなかった。そこで、預金を獲得するために高金利を設定した。DTCカンパニーは、5万ドル以上、3ヶ月以上の定期でないと預金として預かることはできない。当時、3ヶ月定期の金利は5%だったが、我が社では金利を8%に設定し、結果として多くの預金者を集めることができた。80年代初めには20の支店を開設するまでに成長し、最盛期には30もの店舗を展開していた。

1980年に Money Lenders Ordinance 法が可決され、貸金業者には申請が義務づけられることになり、その調査を警察官が行うことになった。調査で問題がなければその後裁判所に委ねられ、裁判所は公聴会を開き、そこで反対する人がいなければライセンスを与えることになる。このライセンスは1年ごとに更新しなければならず、さらに支店の開設時も同じ手続を踏まなければならない。法律が簡単だったため、誰もが貸金業の会社を立ち上げることはできたが、すぐに淘汰の波がやってきた。日本信用保証も当時、小規模な会社を買収した。80年代中期に地元の銀行が本格的に消費者金融会社設立に乗り出してきた。当時、資金が底をつき貸出しを行っていなかったため、銀行に融資をお願いし、会社の資料すべてを公開した。当時の貸付方法は非常にユニークなものであった。大手

企業の従業員は、給料が自動振り込みであったため預金通帳を持っていた。当初の貸付金額は500ドルから3,000ドルだったが、ある日、自分の預金通帳を預けるから余分に貸してくれという申し入れがあった。そこで給料日に我々が預金通帳を銀行に持って行き、彼らの給料を下ろし返済する分を引いて残りを返す、という形のビジネスをはじめたところ、非常に人気が高かった。しかし、給料日になると社員が大量の預金通帳を持っていき、1日中顧客の通帳から引き落としをして、自社の口座に入金していた。

1983年、同じような業務を行っていた会社が突然倒産し、日本信用保証から預金を引き出そうとする顧客が殺到し、大変なことになってしまったため、香港上海銀行 (HSBC) に助けを求め、HSBCに我々の経営ノウハウをすべて説明したうえで、支援を受けた。ここで香港上海銀行と我が社の接点が生まれることになった。1983年、香港上海銀行とデータバンクをつくらうという話を進めていたがこの案は立ち消えとなった。香港上海銀行が地元の銀行として初めて消費者金融をスタートさせ、その後、いくつものファイナンスカンパニーが設立された。たとえば、AGCはオーストラリアの銀行の子会社である。日本信用保証は、親会社が事業に失敗し、1989年に売却することになった。当初は、買い手がつかなかったものの、最終的にはマレーシアの小さな銀行に売却することになった。銀行でなければDTCを設立できないため、売却する相手は銀行に限られてしまった。

その後私は1991年に小規模な証券会社を設立し、1991年10月日本信用保証が上場した。上場に際しては社内資料を全て公表しなければならなかったが、これにより多くの人々が消費者金融会社の利益の大きさを認識することになった。また93年には現在の亜州聯合財務有限公司

(United Asia Finance) を設立した。約50億の融資を受けてスタートし、これまでに29の支店を設立した。日系企業では、オリックスと伊藤忠が資本参加し、現在はそれぞれ株式の6%と25%を所有している。オリックスと伊藤忠の参加により2社からの資金援助、また資本参加によるステータスの向上によって、銀行からの融資も受けられるようになった。

90年代にはアメリカのGE キャピタルとCiti Group が香港に参入してきた。日本信用保証の売却を検討する際、まずGE キャピタルに相談した。GE キャピタルはチームを派遣したが、最終的に話はまとまらなかった。その後GE は合併会社を作って、店舗の開設、撤退を繰り返した。

97年をピークに香港の経済に暗雲が立ちこめてきた。銀行は金余り状態に陥り、消費者金融に注目した。例をあげると、クレジットカードの発行を開始し、すべての銀行がクレジットカードを発行した。さらにとっても合理的とは思えないプロモーションを行った。抽選で家、車、テレビや携帯が当たる。ある新聞によると、景品がもらえ年会費がないという理由から、給料が1万2~3千香港ドルの女性が87枚のカードを所有していた。モルガンスタンレーの報告によれば、クレジットカードでキャッシングすると、実質年金利は87%となる。すなわちクレジットカードの金利が24%から30%、ミニマムペイメントで返済し、次の月にまた返済された現金を借りる場合、3%の手数料がつき、これを実質金利に計算すると87%になるのである。2004年4月の消費者委員会の調査では、1万ドルを借りて、ミニマムペイメントで毎月返済するという形にすると、完済まで3%のミニマムペイメントで返済し続けると63年、5%で36年かかることになる。結局これが破産、多重債務の発生につながることになる。香港のローカル

銀行は、ほとんど消費者金融の分野にも進出しており、多重債務の発生により結局ヤミ金がはびこるようになった。彼らはライセンスを持っているが、表にはでてこない。エージェントという形で、ピラや立て看板をプロモーションとして利用し、いろいろな人にお金を貸し付ける。手数料は、登録料が300ドル、紹介料が2,000ドル、保証人の紹介料が3,000ドルにも上り、たとえば1万ドル借りるとすると、手元に残るのはわずか3,000ドルとなってしまう。当然社会問題化する。なぜなら、香港には信用情報が存在しないからである。政府と3つの協会が協力して、2002年末から信用情報のデータベースを構築しようとしている。2003年8月16日、米国のトランス・ユニオンが信用情報会社を設立した。これにより、信用情報が整備され、貸し倒れも減少することとなった。2000年のピーク時には、クレジットカードの貸倒率は15%であり、我が社の貸倒率も16.7%までになった。信用情報機関が設立されてから、貸倒率は徐々に減少し、現在では5%程度まで低下している。信用情報機関の重要性が確認されることになったのである。

香港における消費者金融業界の競争は厳しさを増している。香港の消費者金融業のマーケットシェアは、銀行および銀行系の消費者金融会社が67%、専業が33%と、銀行が大きなウェイトを占めている。上限金利は法律上、48%であるが、銀行は金利を低く設定しているため、結局、専業大手は金利を下げなければならない。香港の銀行は1、2の銀行を除き、全て消費者金融を行っている。現在、香港では約900万枚のカードが発行され、貸付残高は約600億香港ドルに上る。日本企業の中では、イオンクレジットが約80万枚のカードを発行しており、順調に成長を続けている。

我が社は、毎年香港の大学に300万円寄付し

ている。これまでも、そしてこれからも香港社会に貢献したいと考えている。現在、タイ、インドネシア、フィリピン、中国などアジアの国々から進出についての話しがきている。これらの国々でどのように事業を展開していくかが我が社の今後の課題である。

※本稿は2004年10月17日に行われた、第5回全国大会での講演を要約したものである。